

特別勘定運用部
2023年10月16日

先週のポイント

中東情勢を巡る地政学リスクが高まったことや、FRB高官が相次いで追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に米国金利は低下。またFRBの金融政策引き締め長期化懸念の後退等を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、日米株式市場は概ね上昇した。ドル円は、発表された米国・消費者物価指数でサービスインフレが高水準の伸びを示したことなどが円安ドル高要因となった。

	2023年3月末	9月30日	10月6日	10月13日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月6日比
日経平均株価(円)	28,041	31,857	30,994	32,315	15.2%	1.4%	4.3%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,323	2,264	2,308	15.2%	-0.6%	2.0%
NYダウ(ドル)	33,274	33,507	33,407	33,670	1.2%	0.5%	0.8%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,288	4,308	4,327	5.3%	0.9%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	13,219	13,431	13,407	9.7%	1.4%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	457	440	435	434	-4.9%	-1.4%	-0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,110	3,110	3,088	-5.6%	-0.7%	-0.7%
円/ドル(円)	132.86	149.37	149.32	149.57	12.6%	0.1%	0.2%
円/ユーロ(円)	144.09	157.95	158.07	157.20	9.1%	-0.5%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0574	1.0586	1.0510	-3.1%	-0.6%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	90.79	82.79	87.69	15.9%	-3.4%	5.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.77	0.81	0.76	0.41	0.00	-0.04
米国10年国債(%)	3.47	4.57	4.80	4.61	1.14	0.04	-0.19
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.84	2.88	2.74	0.45	-0.10	-0.15
イタリア10年国債(%)	4.10	4.78	4.91	4.78	0.68	-0.01	-0.14
スペイン10年国債(%)	3.30	3.93	4.01	3.88	0.58	-0.05	-0.13
フランス10年国債(%)	2.79	3.40	3.47	3.37	0.57	-0.03	-0.11

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 上昇

FRB高官が相次いで追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどをを受けて、米国の金融政策引き締め長期化懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、国内株式は週間で上昇。日経平均株価は前週末比1,321円上昇の32,315円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	7.9%
	2	石油・石炭製品	5.7%
	3	電気機器	4.2%
	4	輸送用機器	4.1%
	5	卸売業	4.0%
(下位)	1	空運業	-2.7%
	2	水産・農林業	-2.5%
	3	陸運業	-1.3%
	4	パルプ・紙	-0.9%
	5	鉄鋼	-0.6%

(出所)Bloomberg

外国株式 持ちまち

(米国)週前半はFRBの金融政策引き締め長期化懸念の後退等を背景に上昇。その後、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなどをを受けて上昇幅を縮小するも週間で上昇。
(中国)経済指標の結果を受けて中国の景気減速懸念が高まったことや、地政学リスクの高まりなどが重しとなり下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	4.5%
	2	公益事業	3.6%
	3	不動産	2.3%
	4	資本財・サービス	1.0%
	5	金融	0.5%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-0.7%
	2	素材	-0.4%
	3	コミュニケーションサービス	-0.2%
	4	ヘルスケア	0.1%
	5	情報技術	0.2%

(出所)Bloomberg

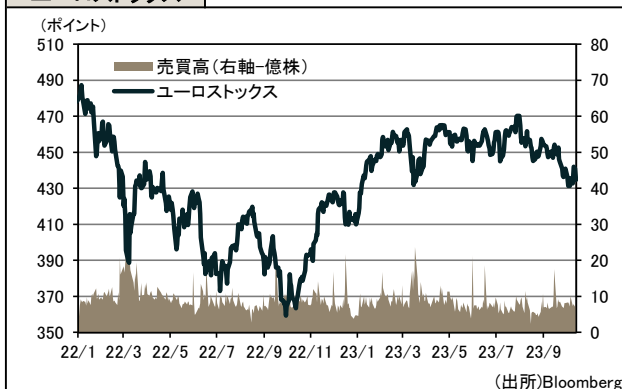
日経平均株価



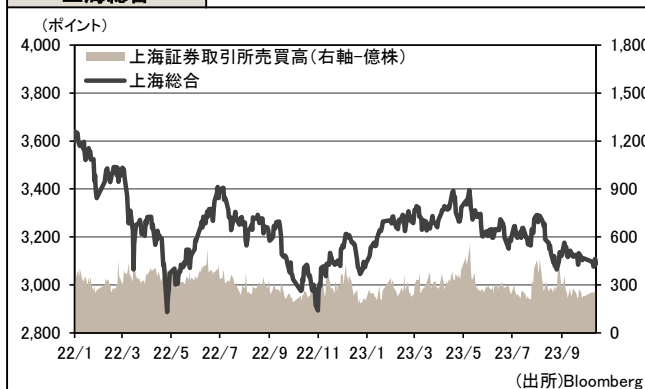
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利低下

米国金利が低下したことや、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に国内金利は低下した。一方、10月末の日銀金融政策決定会合を控えるなか、政策修正観測への警戒感等から金利低下幅は限定的となった。

米国金利|金利低下

週前半は、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりやFRB高官が相次いで追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから金利低下。発表されたCPIでサービスインフレが高水準の伸びを示したことなどをを受けて金利は上昇する局面もあったものの、週間では低下。

為替 | 円安ドル高

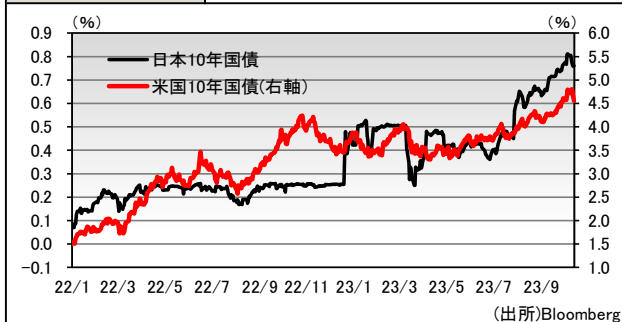
週前半は、FRBの金融政策引き締め長期化懸念の後退等を背景に円高ドル安となったものの、週後半は発表された米国CPIでサービスインフレが高水準の伸びを示したことなどを背景に円安ドル高が進行し、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/10	日	8月 貿易収支(十億円)	-708.4	-749.5	×
	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状)	53.2	49.9	×
	日	9月 景気ウォッチャー調査(先行き)	51.3	49.5	×
10/12	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)	0.6%	-0.5%	×
	米	9月 消費者物価指数(前月比)	0.3%	0.4%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	210	209	○
10/13	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	67.0	63.0	×
	中	9月 貿易収支(十億ドル)	70.60	77.71	○

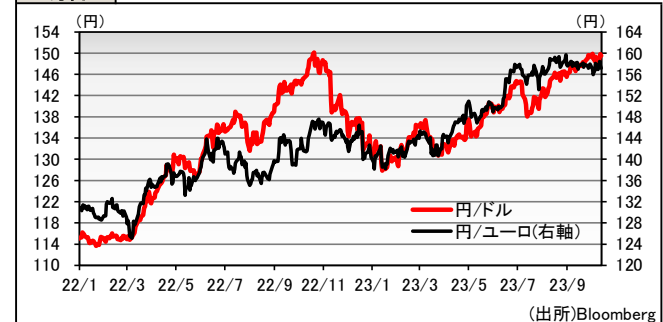
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。

(出所)Bloomberg

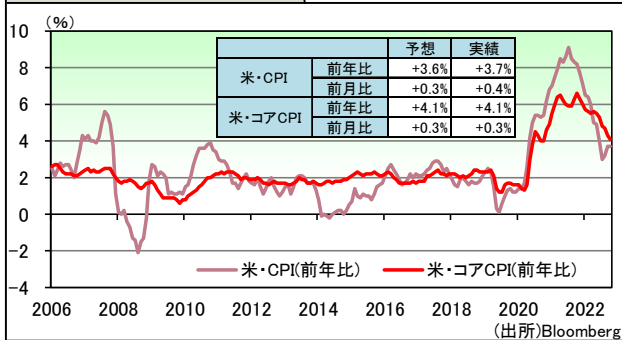
日米10年国債金利



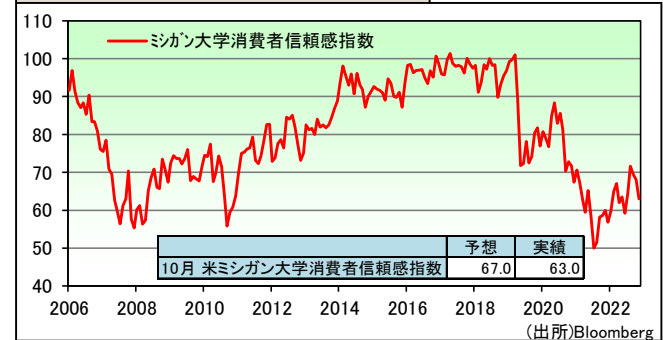
為替



9月 米・消費者物価指数 ~サービス価格が高い伸び



10月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数 ~物価高により低下



FRB高官発言

~複数のFRB高官は利上げの必要性が低下しているとの認識を示す

- 11日に公表された9月FOMC議事録では、今後の政策見通しについて、参加者の過半数は「将来の会合で、政策金利をあと1回引き上げることが適切である可能性が高いと判断した」とされた。
- しかしながら、9月FOMC以降の米国長期金利の上昇を受けて、足元では複数のFRB高官から利上げの必要性が低下しているとの認識が示されている。9日にはダラス連銀・ローガン総裁は「政策金利を引き上げる必要性は低下するかもしれない」との認識を示したほか、11日には、金融政策の引き締めに積極的なスタンスを示してきたメンバーの1人であるウォー理事は「金融市場は引き締めつつあり、われわれの仕事の一部を肩代わりすることになる」との認識を示した。

- 複数のFRB高官から利上げの必要性が低下しているとの認識が示されたことなどをを受けて、市場では年内の利上げ観測が後退し、金利は低下に転じている。しかしながら、今月発表された非農業部門雇用者数増加幅は市場予想を上回り、サービスインフレも高水準の伸びを示したことなどから、今後金利低下等を背景に金融環境が再び緩和的となる場合等には、FRB高官が再び追加利上げの必要性を主張し、投資家のリスクセンチメントが悪化する展開も想定されるため注意が必要である。

【米国・金融環境指数の推移】



今後の見通し

追加利上げ観測の高まりは想定しづらく、株式等のリスク性資産は底堅い推移が期待

・先週は、米国金利の上昇等により金融環境が引き締まったことをを受けて、FRB高官が相次いで追加利上げの必要性が低下したとの認識を示したことなどから投資家のリスクセンチメントが改善し、株式等のリスク性資産は概ね上昇した。

・今週は主要企業の決算や米国・小売売上高等の経済指標の発表が予定されており、発表される経済指標が良好な結果となる場合等には追加利上げ期待が高まる展開も想定される。しかしながら、今週はパウエルFRB議長の見解も予定されており、一部高官と同様に過度な金利上昇は利上げの必要性を低下させるとの認識が示される場合には、投資家のリスクセンチメントが下支えされ、株式等のリスク性資産は底堅く推移するものと期待される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/17	独	10月 ZEW景気期待指数	-9.5
	米	9月 小売売上高(前月比)	0.3%
	米	9月 鉱工業生産(前月比)	0%
10/18	中	7-9月期 GDP(前年比)	4.5%
	中	9月 鉱工業生産(前年比)	4.4%
	中	9月 小売売上高(前年比)	4.9%
	米	9月 住宅着工件数(千戸)	1380
	米	米地区連銀経済報告(ページブック)	-
10/19	米	9月 中古住宅販売件数(百万件)	3.88
	米	パウエルFRB議長講演	-
10/20	日	9月 消費者物価指数(前年比)	3%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

TEL 050-3780-1007